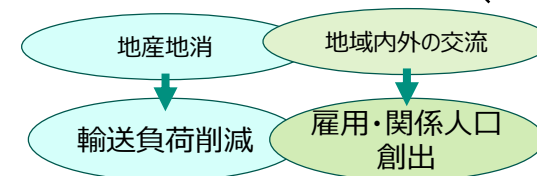


No.18 一般社団法人プロモーションうるま (1/2)



行政と市民、地域内外の人々の間で生じる考え方のギャップを埋めるつなぎ手として、「100年先のうるまの未来」を考えながら、広く地域課題の解決に携わる



■ 基本情報

企業名	一般社団法人 プロモーションうるま
本社所在地	沖縄県うるま市
設立年	2014年
従業員数	36名 (2022年1月時点)

■ 背景・課題

地域課題・企業課題	産業振興 ✓ 18.2%という高い失業率を背景に、産業振興や住民の生活の質向上が求められた。
地域資源	地産地消の場作り ✓ 農業振興地域であるものの、地元産品を地元で購入できる場が少なかった。
地域への貢献	“沖縄らしい”文化や歴史 ✓ うるま市は大型観光施設がなく、王道の観光ルートからも外れており、ありのままの沖縄の文化・生活が残されていた。
	持続可能な地域づくり ✓ 観光・移住促進だけでなく、食・健康などの分野にも踏み込み、経済発展と生活の質向上を目指す。

■ 事業概要

- 一般社団法人プロモーションうるま (以下、プロモーションうるま) は、「100年後のうるまをつくる」をビジョンに、地域の文化・歴史を活かした産業・創業支援、メディア運営、移住定住促進、地域資源活用商品の開発・イベントの企画開催、地域人材育成など、多方面に事業を展開し、地域独自性を活かした持続可能な地域づくりを目指している。
- 「まちの営みづくり (地域に根差した産業・経済振興)」、「暮らしづくり (食や健康を通じた生活の質向上)」、「しまの未来づくり (市民と地域の未来を考える)」の3つの領域で、多様なプロジェクトを展開する。
- 沖縄県うるま市を拠点に行政・地域住民とつながりを持ち、地域住民と対等な立場で対話を重ね議論することで、地域課題の解決方法を模索する。それぞれのビジョンを共有しながら、長期的な視点で経済発展と地域の暮らしの両立をめざしている。
- 「Work (仕事) × Co-creation (共創)」をテーマに掲げ、滞在者は働き方・生き方を根底から見つめ直し、住民は幸せであり続けられる豊かな関係人口をつくる新たなワーケーションのあり方を提案する。参加者が地域を訪れて仕事をするだけでなく、地域住民と交流したり、過疎や少子高齢化を始めとする地域課題にも触れてワークショップ等を実施、自分自身にも地域にも共創型リーダーシップのマインドを育む機会づくりを探索している。



うるま市型ワーケーションの特徴	
● 地域とのマッチング	うるまの地域人材と出会い、共創の可能性を探る
● ワークスペース	通常業務を行えるコワーキングスペースを準備
● アクティビティ	沖縄の海や暮らしなど、マインドフルな体験を用意
● メディアが参加	メディアが同行し、滞在の様子を取材・発信

出所) 一般社団法人プロモーションうるま資料・インタビューより

No.18 一般社団法人プロモーションうるま (2/2)

■事業立上・推進期における取り組み内容

立上期	推進期
- プロモーションうるま現代表の中村氏は、元々地域商社で勤務していた。2000年に開催された九州沖縄サミット首脳会合で沖縄に対する注目が高まったが、沖縄の本質的なことが伝わっていないのではないか？という問題意識を持った。 - より地域に寄り添った取り組みが必要だと考え、うるま地域雇用創造協議会（厚労省事業）という行政外郭団体へ参画し、失業者向けのセミナーや経営支援、地域資源を活用した商品開発、観光・空き家プロデュースといった活動を行っていた。 - うるま市の地域づくりに資する活動であったが、任期が3年という設定であったため、想いが道半ばで終わってしまう。行政にも相談しながら、この活動を続けようと、協議会の有志を中心に民間のまちづくり会社としてプロモーションうるまを立ち上げた。 - 立上前の活動を通じて、市民・行政それぞれと話す中で、目指すゴールとプロセスにギャップがあると感じた。単発ではなく長期的な事業・地域づくりするためには、そのギャップを埋める機能が地域に必要だと考え、プロモーションうるまがそのつなぎ手になると思った。	- プロモーションうるまの強みは、「人とのつながり」である。地域課題を解決するという想いに共感した人が集まり、観光プロデュースの活動をしていた副代表の宮城氏や、環境教育活動をしていた理事の田中氏など、専門性を持つ人材を巻き込むことができていた。地域外のパートナーでは、中村氏が参加した市民ワークショップで接点を持った(株)ファーマーズ・フォレスト代表松本氏を巻き込み、直売所事業で連携している。 - 特に、地域住民との関係性をプロモーションうるまは大事にしている。地域住民とは意識して対話の場が作られている訳ではなく、沖縄の独特の隣人感・仲間感のある日常のおしゃべり（ゆんたく）を大事にし、自然に話し合うことができていた。立上期のメンバーが長年の関わりを通じて培った、地域住民との信頼関係を継続できるよう、住民と同じ目線で話すことを心がけている。 - 各プロジェクトは“点”の取り組みに見えるが、全て地域課題解決につながるという点で共通する。地域の生活を大事にしながら、同時に経済発展にも関わることで、市民のより良い生活に資する事業を推進していく。

■取り組みにおける工夫

ポイント 地域に入るこむ際は、「入口」「順番」を意識

入口や順番を間違えると、話を聞いてもらえない場合がある。ローカルの世界では「自治会」が重要なポジションなので、まずは自治会へ「事業によって地域にどう良い事があるか」を語ったり、もしくは最初にキーマンへ話すといったアプローチを意識している。

ポイント 対話を通じてネットワークを拡大

「一主体では何もできない」「人が一番の資源」という意識で、出会いを重視する。提携や採用自体を目的とした活動ではなく、県内で各種イベントを開催する中で出会った人との対話を通じて、人との繋がり・関わりが拡大している。

ポイント 「想い」と「可能性」を見せて説得

事業パートナー巻き込みの説得の際には、「想定事業規模」のような数字は示さない。事業では利益追求ではなく、あくまで地域の魅力・生活水準向上を目指している。想いと地域の持つポテンシャルを伝えて説得、連携するようになってから、数字の話をしている。

■目指す将来像

地域の未来を見据えた事業づくり

- 目まぐるしく世の中が変わる中、常に、未来を見据える視点を持つことが大事である。地域の未来にとって必要だと考える取り組みについて、これまでの活動も続けながら新たな事業領域の活動も推進し、地域の暮らしと経済発展の両立を目指す。
- 特に、うるま市内の中小企業へのサポートに加えて、企業が自治会に関わるつなぎ手となったり、うるま市自体のプロモーションに力を入れるなどして、地域が一丸となって持続可能な地域のあり方を考える場づくりを進めていく。



「100年先のうるまの未来を共につくろう」